

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

憲法改悪を許さない全国署名

行き詰って相次いで政権を投げ出した安倍・菅政権をひきついだ岸田文雄政権は、2021年の総選挙で改憲発議に必要な3分の2の議席を手に入れました。岸田首相は中国や朝鮮を念頭に違憲の「敵基地攻撃能力の保有」をとえ、歴代政権がかろうじて維持してきた防衛費の対GDP比1%以内の原則をも放棄して2%以上を主張するなど、米国をはじめ欧米諸国との軍事協力を強化し、「戦争する国」づくりを進め、アジアの緊張を高めています。しかし、この道の障害になるのが憲法9条など、日本国憲法の理念です。

改憲派は次の参議院選挙をにらみながら、9条に自衛隊を書き込むこと、緊急事態条項を創設することなどを内容とする自民党改憲4項目案をベースにして、国会の憲法審査会での改憲案づくりを急ごうとしています。

私たちは国会が改憲の発議をすることを許さず、すべての戦争に反対し、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生向上などを実現する政治を求めます。

【請願事項】

- 1、自民党が提唱する憲法9条に自衛隊を書き込むことなどの改憲4項目に反対します。
- 2、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます。

※この署名は国会請願以外の目的では使用しません。氏名・住所の記入欄に「同上」「〃」は不可、住所は番地まで記入をお願いします。

氏名	住所
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県

呼びかけ団体 9条改憲NO! 全国市民アクション

ホームページ: <http://kaikenno.com> メールアドレス: info@kaikenno.com

Twitter twitter.com/no9kaikenno
Instagram [instagram.com/9jyokaikenno/](https://www.instagram.com/9jyokaikenno/)
Facebook [facebook.com/kaikenno/](https://www.facebook.com/kaikenno/)



連絡先

- 戦争をさせない1000人委員会 《Tel.03-3526-2920》
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内
- 憲法9条壊すな! 実行委員会 《Tel.03-3221-4668》
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402 市民ネット内
- 戦争する国づくりにストップ! 憲法を守り・いかに共同センター 《Tel.03-5842-5611》
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
- 九条の会 《Tel.03-3221-5075》
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303

取扱団体

全日本教職員組合(全教)・教組共闘連絡会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL (03)5211-0123 FAX (03)5211-0124



各条項を
実現するのは
政治の責任

改憲ではなく 憲法をいかに政治に

「憲法改正」をやり遂げると表明した岸田首相。自民、公明、維新、国民は「憲法改正」に前のめりです。選択的夫婦別姓は認めない、ジェンダー平等に後ろ向き、病院や保健所の統廃合推進、医療費負担増、奨学金のローン化、安否法制のもとで日米軍事同盟強化、大軍拡を強行。

憲法とは真逆の今の政治。憲法をいかに政治を実現することが必要です。

基本的人権が保障される(11条)

戦争で、だれも殺さない、
だれにも殺されない(9条)

若い人も高齢者も障
がい者も性的マイノ
リティーの人も社会
で尊重される(13条)

法の下での平等
ジェンダー平等あたりまえ(14条)

気候危機対策地球環境まもれ
(13条・25条)

お金の心配なく教育が
受けられる(26条)

だれもが安心して暮らし、
老後を迎えられる(25条)

団結してたたかうことは
労働者の権利(28条)

働く権利と労働条件の保障(27条)

選択的夫婦別姓は当然(13条・24条)



とってもキケンな 自民党がねらう壊憲のホント

自民党の改憲4項目 ①自衛隊の明記 ②緊急事態条項の創設 ③合区解消 ④教育の充実

自衛隊の明記

書き足すだけだから変わらないでしょ?

- 9条1項2項を残しても、**自衛隊がアメリカと一体で海外で戦争することが可能に。**
- 社会保障より、軍事費が優先になる
⇒中国を敵国として、敵基地攻撃の高額兵器爆買い。歯止めなき軍拡に

コロナ対策に必要なんじゃないの?

緊急事態条項

- 政府が全権を握り、国会抜きに権力を行使
- コロナ対策は各国とも法律で対応
⇒ヒトラーは緊急事態条項をつかってドイツをナチスの独裁国家に

※「合区の解消」や「教育の充実」は改憲なしに法律でできます!

「憲法改悪を許さない全国署名」にご協力ください

全日本教職員組合(全教)・教組共闘連絡会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL(03)5211-0123 FAX(03)5211-0124

Email:zenkyo@educas.jp ホームページ:https://www.zenkyo.jp